

平成30年度事業実績報告

当財団は、平成25年2月1日に公益財団法人へ移行し、定款の目的に掲げる県民の健康及び県内の社会福祉の向上と民間公益活動の発展を推進するため、保健・医療・福祉関係機関と密接な連携の下、各種事業に積極的に取り組んできたところである。

健康づくり事業においては、県、市町及び関係団体と密接な連携の下、「健康やまぐち21計画（第2次）」に掲げる基本目標「誰もが やまぐちで いつまでもいきいきと 暮らせる 健康づくり」の実現に向けて、健康づくりを推進する人材の資質の向上を図る研修事業、アンケート調査や実態調査などの調査研究事業及び県民の健康づくりを支援する各種普及啓発事業を行うなど、県民の健康づくりの中核施設としての役割を積極的に推進した。

また、福利厚生事業においては、社会福祉業務従事職員の福利厚生及び健康の保持増進を図るため、各種祝金などの給付事業、人間ドックなどの検診やレジャー・スポーツ施設等利用への補助事業及び生活資金の貸付事業を実施するとともに、メンタルヘルス講習会を開催した。

さらに、退職共済事業においては、退職一時金等の適正な給付を行うとともに、効率的かつ堅実な財政運営に努めた。

また、研修室等貸館事業においては、利用率の向上や利用者へのサービスの充実に努めるとともに、経費の節減を図った。

I 健康づくり事業(公益目的事業1)

健康を維持・増進するには、県民一人ひとりが生活習慣の重要性を認識し、家庭・地域・学校・職域、関係団体等が一体となった新たな県民運動の展開と健康づくりへの専門的支援の計画的推進を図っていく必要がある。

このため、多様化する県民ニーズに対応した事業内容の充実と健康づくりを支援するための社会的ネットワークの構築を進め、県民の健康と生活の質の向上による健康寿命の延伸に向け、健康づくりの中核施設としての機能を活かして、①人材育成研修 ②調査研究 ③健康づくりの普及啓発等の事業を実施した。

1 人材育成研修事業

地域保健の推進を担う人材の育成及び資質の向上を図ることを目的に、専門職種研修、業務研修、地域保健人材育成研修について15課程、延べ26日、参加延べ人員1,202人の研修を一元的、体系的に実施した。

(研修体系や参加状況については、「平成30年度人材育成研修体系表」
及び「平成30年度人材育成研修受講状況」のとおり)

(1) 専門職種研修

県民の多様かつ高度な保健ニーズに的確に応え、新たな地域保健に対応した総合的、包括的な保健サービスを提供するため、地域保健に従事する県・市町の保健師・栄養士等を対象に新任期・中堅期・管理期の段階別研修や職種別研修を実施し、専門職として業務を効果的に遂行する能力の向上を図った。

(8課程・延べ16回・延べ人員268人)

(2) 業務研修

各種専門業務の従事者に対して、事業実施に必要な実践力を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために必要な専門知識及び技術の習得を図った。

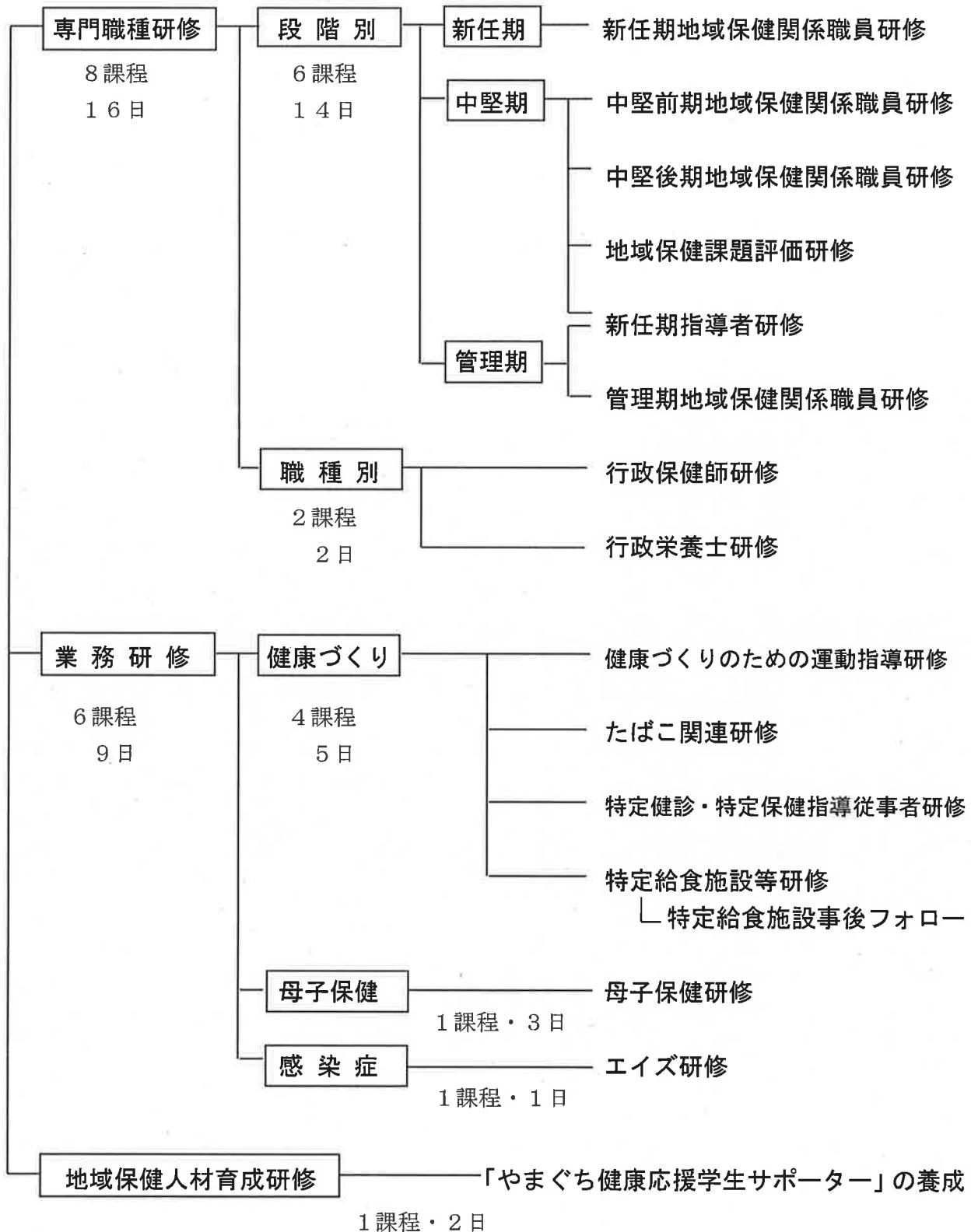
(6課程・延べ9回・延べ人員908人)

(3) 地域保健人材育成研修

健康づくりに関する正しい知識を持ち、生活習慣病予防の重要性を理解した上で、自らが健康づくりの取組を実施するとともに、家族や友人等、身近な人々に生活習慣病予防の重要性や実践に関する情報発信等を行う主体的な活動の担い手となる「やまぐち健康応援学生サポーター」の養成を行った。

(1課程・延べ2回・延べ人員26人)

平成30年度人材育成研修体系表



平成30年度人材育成研修受講状況

区分	研修名	県		市町		その他		合計	
		回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員
専門職種研修	新任期地域保健関係職員研修 ※聴講受講者含む	1	3	1	14	1	0	1	17
		2	3	2	14	2	0	2	17
		3※	5	3※	12	3	0	3※	17
		計	11	計	40	計	0	計	51
	中堅前期地域保健関係職員研修	1	1	1	6	1	1	1	8
		2	1	2	6	2	1	2	8
		計	2	計	12	計	2	計	16
	中堅後期地域保健関係職員研修	1	3	1	12	1	0	1	15
	地域保健課題評価研修 ※聴講受講者含む	1	2	1	8	1	0	1	10
		2	2	2	8	2	0	2	10
		3	2	3	8	3	0	3	10
		4※	10	4※	14	4	0	4※	24
		計	16	計	38	計	0	計	54
業務研修	新任期指導者研修 ※公開参加者含む	1※	3	1	14	1	0	1※	17
		2	3	2	13	2	0	2	16
		3	3	3	12	3	0	3	15
		計	9	計	39	計	0	計	48
	管理期地域保健関係職員研修	1	8	1	15	1	0	1	23
	行政保健師研修	1	10	1	26	1	0	1	36
	行政栄養士研修	1	10	1	15	1	0	1	25
	母子保健研修	1	11	1	40	1	52	1	103
		2	8	2	29	2	19	2	56
		3	7	3	39	3	34	3	80
		計	26	計	108	計	105	計	239
	エイズ研修	1	12	1	2	1	23	1	37
	健康づくりのための運動指導研修	1	5	1	22	1	29	1	56
	たばこ関連研修	1	13	1	9	1	52	1	74
	特定健診・特定保健指導従事者研修	1	6	1	43	1	44	1	93
	特定給食施設等研修、研修後フォロー	1	11	1	3	1	379	1	393
		1	—	1	—	1	16	1	16
		計	11	計	3	計	395	計	409
	地域保健人材育成研修 やまぐち健康応援学生サポーター養成	—	—	—	—	2	26	2	26
合計（受講者延人数）		142		384		676		1,202	

◎県・市町は、保健・福祉行政関係者のみとする。

2 調査研究事業

山口県の効果的な健康づくり等の施策を推進するため、山口県及び地域が抱える健康づくりの課題等についてテーマを選択し、関係機関の協力を得ながら調査研究を実施した。

平成30年度は、「山口県たばこ対策推進実態調査」を実施し、報告書を作成した。

また、人口動態統計と特定健診データの集計・分析を行い、生活習慣病・がんなどの疾病に関する情報や特定健診の結果について取りまとめた「やまぐち健康マップ」を作成した。

その他、健康づくりに関する啓発活動検討のため、「食育活動に関する調査」や「運動器症候群に関するアンケート調査」を実施した。

(1) 「山口県たばこ対策推進実態調査」の概要

ア 調査の目的

平成25年度に「たばこ対策推進実態調査」を実施して5年が経過したことを見まえ、県下におけるたばこ対策の浸透度・定着度等を把握し、今後のたばこ対策推進のための基礎資料とする。

イ 調査内容

- ・ 喫煙習慣者の割合
- ・ たばこ対策の必要性
- ・ たばこ対策の取り組み状況
- ・ たばこ対策に取り組んでいない理由
- ・ たばこ対策に取り組んだ動機
- ・ 受動喫煙防止の具体的な方法
- ・ 喫煙者への禁煙支援の取り組み状況
- ・ 10mルールの認知度と設置の有無・場所
- ・ 禁煙・分煙レベルに応じた標示の掲示
- ・ 改正健康増進法の認知度

ウ 調査方法

- ・ 調査対象 山口県内の事業所及び公共施設等 3,055 施設
- ・ 調査方法 郵送調査法（郵送配布、郵送回収）
自己記入式のアンケート調査
※調査期間中に協力依頼状を1回発送
- ・ 調査期間 平成30年9月

エ 回収結果

- ・ 発送数 3,055件
- ・ 有効回収数 1,911件（有効回収率：62.6%）

※ 事業所名、事業所所在地が無回答のものを除いた回答数を有効回収数とした。

オ 報告書

各調査項目を全体・施設別に集計し、年度別の推移を加えてグラフ化するとともに、結果の概要を付した。また、それらに数値表を加えて「山口県たばこ対策推進実態調査報告書」を作成し、ウェブサイト「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(2) 「やまぐち健康マップ」の概要

ア 内容

山口県の地域間の健康に関する実態の差を明らかにし、健康格差の縮小を図るため、特定健診結果等の分析を行い、その結果について、色分けしたマップやグラフ等を用いてデータの見える化を図った。

イ 集計内容

- (ア) 人口動態に関する集計
- (イ) 特定健診結果に関する集計

ウ 資料

- (ア) 人口

山口県市町年齢別推計人口

(平成 19 年～平成 28 年：10 月 1 日) (年齢不詳は除く)

- (イ) 死亡数

県内…山口県保健統計年報

(平成 19 年～平成 28 年) (年齢不詳は除く)

全国…厚生労働省人口動態統計 (平成 19 年～平成 28 年)

- (ウ) 特定健診結果

市町国民健康保険（山口県国民健康保険団体連合会集計）及び全国健康保険協会山口支部から提供いただいた、平成 28 年度に特定健診を受診した 40 歳以上 75 歳未満（平成 29 年 3 月 31 日現在）の受診者に関するデータを集計。

エ 結果

各集計結果をグラフやマップ、数値表にまとめた「やまぐち健康マップ」を作成し、ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」に掲載した。

(3) 食育活動に関する調査

ア 内容

今後の県内の食育活動をより一層支援していくため、県内の食育活動の状況の調査を実施した。

イ 調査対象

県内の各食育実施団体：791 団体

（市町・保育所・幼稚園・小学校・市町食生活改善推進協議会）

ウ 調査期間

平成31年2月12日(火)～3月8日(金)

エ 集計

回収数：537件（回収率：67.9%）

平成31年度に集計及び集計結果を元に食育活動の支援方法を検討予定

(4) 「運動器症候群に関するアンケート調査」の概要

ア 調査の目的

健康づくりセンターにおける運動器症候群に関する普及啓発を検討するための参考資料として調査を実施した。

イ 調査対象

平成29年度から30年度における運動に関する出張講座の参加者

ウ 調査内容

移動機能※を確認するためのアンケート調査

※移動機能とは、立つ・歩く・走る・座るなど、日常生活に必要な“身体の移動に関わる機能”のこと。

エ 調査方法

自記式によるアンケート調査「ロコモ25」*

*日本整形外科学会が作成した25問からなる自記式のロコモティブシンドロームの診断ツール。

オ 調査結果

- ・ 調査件数 847件
- ・ 有効回答数 728件
- ・ 調査結果は、平成30年度山口県公衆衛生学会にて発表。また、健康づくりセンターホームページに掲載予定。

3 健康づくり普及啓発事業

県民を対象に、当センターの施設・機能を活用して、生活習慣病予防を目的とした大人の体力チェック、健康づくり講座、ホームページやメールマガジンによる情報提供、健康づくりに関する週間・月間行事に応じた企画展示・特設展示を実施した。

(1) 普及啓発事業

事業・講座名	実施内容	参加者等
親子で健活イベント	親子で健康づくりについて学んでもらうため、“食育”に関する体験学習を商業施設と連携して実施した。	11月10日(土) 参加者34人 ・大人14人 ・子ども20人
「やまぐち健康応援団」を活用した普及啓発	登録団体の普及啓発活動支援のため、健康教育関連教材の貸出を行った。 また、登録団体の健康経営推進に活用できる教材として、職場でできる運動と禁煙に関する教材の充実を図るため、右記物品を整備した。 さらに、事務局業務として、登録申請書等の取りまとめ、台帳の作成・更新作業、登録団体の年間活動報告書提出の依頼等を行った。	・運動関連パネル 4種類 ・タールモデル
やまぐち食育プログラムを活用した普及啓発	やまぐち食育推進事務局として、県内における食育活動推進のため、やまぐち食育プログラム(以下プログラム)に係る普及啓発を実施した。 ①プログラム活用支援 ・プログラムに係る教材貸出を実施。 ・「食育ちょるるシール」の提供 ②プログラム普及啓発 山口県公衆衛生学会及び食生活改善推進協議会における研修会に併せ、やまぐち食育プログラムのポスター掲示、貸出教材の展示等を実施。	①プログラム活用支援 教材貸出団体数 3団体 教材貸出件数 6件 シール提供枚数 300枚 ②プログラム普及啓発 ・山口県食生活改善推進協議会総会 6月6日(水) ・健康づくりの広場(山口県公衆衛生学会と同時開催) 7月5日(木)
「大人の体力チェック」 [定時(平日・土日)] [臨時] (一般公募)	血圧や肥満度などの健康度や筋力、柔軟性、敏捷性などの体力測定を行い、今後の健康づくりに向けてのアドバイスを行った。	定時8回 臨時5回 183人
乳がん予防ピンクリボンキャンペーン	「女性のがん検診」の重要性を県民へ周知するため、10月の「やまぐちピンクリボン月間」に、メッセージ幕やのぼりなどを月間を通して掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土/18:00~20:00)、会館を「ピンク色」にライトアップした。	

糖尿病予防ブルーサークル キャンペーン	「世界糖尿病デー」及び「全国糖尿病週間」にあわせて、11月1～18日の間、メッセージ幕やのぼりなどを掲示し啓発するとともに、週3日(月・水・土／18:00～20:00)、会館を「青色」にライトアップした。 (11月12～18日の全国糖尿病週間中は毎日点灯)	
「ピンクリボン&学んで！肝炎 in やまぐち 2018」 【乳がん予防講演会】 (一般公募)	乳がんと肝炎予防を中心に、医師による基調講演、麻倉未稀さんによる特別講演、専門家などによるシンポジウムを行い、がん検診や肝炎検査による早期発見、早期治療の重要性などについて啓発した。	9月23日 (日・祝) 約450人 (多目的ホール)
健康増進普及月間キャンペーン	国・県が実施する健康増進普及月間にあわせ、山口県における生活習慣病の特性や運動・食事・禁煙など個人の生活習慣の改善の重要性についての理解や健康づくりの実践を促すため、山口県健康づくりセンター来館者を対象にセンターホールを活用した啓発を実施した。 <実施内容> 電子看板による情報の提示及びDVDの放映、のぼり、ポスター、教材等による啓発展示、啓発チラシの配布を実施	9月3日(月) ～28日(金) (1階センターホール)
講師派遣	県・市町、学校、職域及び一般県民(団体)からの講師依頼に基づき、当センターの職員を派遣し、健康づくりに関する講話、運動に関する実技指導などを行った。	15件 569人
健康実践指導・相談	県・市町・職域・一般県民等からの健康づくりに関する各種相談等について、助言、資料の提供等を行った。	9件
がん総合相談窓口	がんに対する不安や心配、がん治療や療養についての不安、経済的負担に係る支援制度、セカンドオピニオン外来の紹介、仕事の問題等、がんに関すること全般についての相談を受けた。	実：353件 延：474件

企画展示	当センターの1Fセンターホールを活用して、健康づくりに関する週間・月間行事に沿って、パネル・ポスター展示、チラシの配布などにより啓発を行った。 《一例》禁煙週間(5月)、食育月間(6月)など	41件
働き盛り世代の健康チェック	山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会、山口商工会議所女性会、山口商工会議所ライフスタイル委員会主催のイベントに出展し、“ロコモティブシンドローム予防”を中心に普及啓発を実施した。	H31年 2月21日(木) 参加者 19人 於：山口商工会議所
「協会けんぽバドミントン大会」（第1回）における普及啓発	全国健康保険協会山口支部と山口県との協働事業である「やまぐち健康経営企業認定制度」の登録事業者を対象に開催されたバドミントン大会において、準備運動の指導及び体力測定を行い、健康づくりのための運動を中心に普及啓発を実施した。	9月8日(土) 参加者 43人 於：ソルトアリーナ防府
「山口ゆめ花博」やまぐちぶち元気っしゃ！パネル展における普及啓発	「山口ゆめ花博」会場内に設置された県出展ブースにおいて、来場者を対象に、“減塩”及び“ロコモティブシンドローム”を中心に普及啓発を実施した。 <実施内容> パネル展示、チラシ配布、ロコモ度テスト（立ち上がりテスト）	10月9日(火) 参加者：165人 10月12日(金) 参加者：150人 於：山口きらら博記念公園
山口健康経営セミナーにおける普及啓発	企業で健康経営の取組促進を図り、働く世代の健康増進につなげることを目指し、山口県と全国健康保険協会山口支部との共催で開催されたセミナーにおいて、教材貸出の紹介を中心にブース出展を行った。	H31年 3月18日(月) セミナー参加者 約60人 於：ときわ湖水ホール
健康づくりの広場	山口県公衆衛生学会開催時の学会参加者を対象に、健康づくりセンターで貸し出しを行っている健康教育関連教材の紹介や事業紹介等行った。	7月5日(木) 220人 (第1研修室)

貸館利用団体に向けた 普及啓発	<p>貸館利用団体を対象に、受動喫煙防止の重要性と、野菜摂取量増加促進を目指した啓発を重点的に行った。</p> <p>(1)山口県小学校長会 研究大会 (主催：山口県小学校長会)</p> <p>(2)平成30年度新規学卒者を対象とした学卒求人説明会「山口新卒応援ハローワーク」 (主催：ハローワーク山口)</p> <p>(3)研修会 (主催：山口県公立小中学校事務職員研究会)</p> <p>(4)通常総代会 (主催：コープやまぐち)</p> <p>(5)梅花流山口県奉詠大会 (主催：曹洞宗)</p> <p>(6)夏休みわくわくEスクール 科学ものづくり教室 (主催：中国電力㈱山口支社)</p> <p>(7)やまぐちネウボラフェスタ (主催：山口県こども政策課)</p> <p>(8)特定給食施設等研修 (主催：山口県健康づくりセンター)</p> <p>(9)入学試験 (主催：立命館大学)</p> <p>(10)入学試験 (主催：福岡大学)</p> <p>(11)平成30年度山口県JA女性大会 (主催：JA山口)</p> <p>(12)ハートピア共済講演会 (主催：(一社)山口県勤労福祉共済会)</p> <p>(13)福祉相談フェスタ (主催：山口市社会福祉法人地域公益活動推進協議会)</p> <p>(14)山口県自殺対策フォーラム (主催：山口県精神保健福祉センター)</p> <p>(15)認知症疾患医療センター合同研修会 (主催：山口県立こころの医療センター)</p> <p>(16)管理理容師管理美容師資格認定講習会 (主催：理容師美容師試験研修センター中國ブロック事務所)</p> <p>(17)平成30年度ふれあい・いきいきサロン交流会 (主催：山口市社会福祉協議会)</p>	<p>来館者数</p> <p>約290人</p> <p>約120人</p> <p>約300人</p> <p>約300人</p> <p>約600人</p> <p>約800人</p> <p>約500人</p> <p>約300人</p> <p>約200人</p> <p>約230人</p> <p>約220人</p> <p>約600人</p> <p>約250人</p> <p>約400人</p> <p>約400人</p> <p>約140人</p> <p>約100人</p>
--------------------	--	--

(2) 健康情報提供事業

ア 健康づくりセンターホームページ

県民が当センターで開催する講座や健康づくりに関する最新情報をいつでもどこからでも入手できるよう、随時ホームページを更新するとともに、健康づくりの意識づけと継続を促すため、オンラインウォーキング支援システム「やまぐち快足日記」と野菜の食べ方投稿サイト「野菜どうやって食べてる?」を、館内にポスター等を掲示し、利用促進を図った。

イ 健康づくり情報メール『GENKI★マガジン』(パソコン版・携帯版)

県内の健康イベントや県民の健康づくりを支援するための情報を、毎月1回電子メールを利用して配信した。

また、配信した情報をホームページ上から一覧で見ることができる「バックナンバー」も毎号追加掲載した。

ウ 健康やまぐちサポートステーション

県が開設しているホームページ「健康やまぐちサポートステーション」の管理、運営(最新情報の入力・更新作業等)を行った。

なお、WEB改ざん検知サービスの利用及びWordPressのバージョンアップ等を行い、サーバのセキュリティーを維持した運用管理を行った。

エ 健康教育関連教材の貸し出し

健康福祉センター、市町、教育機関、やまぐち健康応援団及び関係団体等の健康づくり活動を支援するため、生活習慣病、防煙・禁煙、運動、栄養などの健康に関する各種教材の貸し出しを行った。

◆貸出団体年度別内訳

(単位:団体数)

年 度	県	市町	学校関係	保健医療関係	企業	その他	合 計
2 6	37	22	15	5	12	6	97
2 7	38	20	3	12	13	24	110
2 8	58	40	10	24	20	29	181
2 9	34	30	23	38	18	7	150
3 0	38	26	23	24	11	6	128

(3) 健康体験学習事業

ア 健康プラザの運営及び利用促進

栄養・運動・休養を中心に、ゲーム感覚で楽しみながら健康について学習することができる施設「健康プラザ」を、広く県民の健康学習の場として運営するとともに、利用促進に努めた。

また、健康プラザ付近でイベントや企画展示を実施し、来館者を誘導するとともに利用促進を図った。

表：貸館利用者向けイベント・企画展示 実施内容一覧

利用団体名	実施内容	実施結果
山口県小学校長会 研究大会 (主催：山口県小学校長会)	・ストレス&血管状態 簡易測定 ・生活習慣病予防関連展示 ・関連書籍の展示	測定数 11人
新規学卒者求人説明会 (主催：ハローワーク山口)	・ストレス&血管状態 簡易測定 ・生活習慣病予防関連展示 ・関連書籍の展示	測定数 10人
研修会 (主催：山口県公立小中学校事務職員研究会)	・ストレス&血管状態 簡易測定 ・生活習慣病予防関連展示 ・関連書籍の展示	測定数 4人
通常総代会 (主催：コーポやまぐち)	・ストレス&血管状態 簡易測定 ・生活習慣病予防関連展示	測定数 12人
梅花流山口県奉詠大会 (主催：曹洞宗)	・ストレス&血管状態 簡易測定 ・生活習慣病予防関連展示	測定数 10人
夏休みわくわくEスクール 科学ものづくり教室 (主催：中国電力㈱)	・野菜名前当てクイズ ・体験：野菜の重さを知ろう ・野菜摂取量増加に向けた展示	イベント参加者数 180人
やまぐちネウボラフェスタ (主催：山口県こども政策課)	・乳がん触診モデル体験 ・野菜名前当てクイズ ・野菜の花当てゲーム ・パネル展示 乳がん予防及びがん検診推進関連 野菜摂取量増加に向けた取組	イベント参加者数 105人

イ 健康ライブラリーの運営

健康関連の書籍やビデオなどを保有している「健康ライブラリー」を広く県民の健康学習の場として運営した。

(ア) 毎月健康関連雑誌を更新

(イ) 旬な健康情報の提供（健康づくりに関する新聞の切り抜き）

(ウ) 健康関連書籍の購入・管理運営

(エ) ビデオ・DVDの購入・管理運営

(オ) 医中誌Webの管理運営 ほか

◆健康プラザ・ライブラリ一年度別入館者数 (単位：人)

年 度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
児 童	2,023	2,264	1,950	1,434	1,371
生徒学生	680	466	849	338	710
一 般	7,711	6,071	5,826	1,935	2,302
合 計	10,414	8,801	8,625	3,707	4,383

◆団体見学の年度別状況 (単位:団体数)

年 度	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
学校関係	6	3	4	6	4
その 他	6	15	9	19	34
合 計	12	18	13	25	38

【平成30年度の目標値】

<普及啓発事業>

◎ 目標値

- ① 大人の体力チェックの新規参加者数 前年度比10%アップ
→ 実績16.0%のアップ

	平成29年度	平成30年度	率 (%)
参 加 者 数	106人	123人	16.0↑

- ② 展示等の啓発活動（特設展示・企画展示）=年5回程度
→ 実績=年17回実施

- ③ 健康教育関連教材等の貸出件数（団体数）=10%アップ
→ 実績14.7%のダウン

	平成29年度	平成30年度	率 (%)
貸 出 団 体 数	150団体	128団体	14.7 ↓

<健康体験学習事業>

◎ 目標値

健康プラザ見学件数（団体数）=10%アップ

→ 実績52.0%のアップ

	平成29年度	平成30年度	率 (%)
団 体 見 学 数	25団体	38団体	52.0 ↑

II 福利厚生事業(公益目的事業2)

加入職員一人当たり月額500円の掛金・負担金及び資産運用益等により、①慶弔費等給付事業、②検診等補助事業、③生活資金貸付事業などを実施し、加入職員の福利厚生の向上に努めた。

また、福利厚生センター受託事業については、会員のニーズを踏まえた会員交流事業等を実施した。

1 加入状況

平成30年度は、施設新設により5施設、71人が新規に加入し、施設廃止により1施設、3名が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,324人が加入し、1,352人が脱退したため、全体では4施設増、40人の増加となった。

平成30年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(単位：施設数、人)

区分	H29年度末		加入等		施設数	脱退等		H30年度末		
	施設数	職員数	施設数	職員数			退職	転出	施設数	職員数
				新規加入	転入					
老人保健福祉施設	145	6,585	1	669	145		757	155	146	6,487
障害福祉サービス事業所	93	2,201		227	128		204	126	93	2,226
生活保護施設	3	125		16	1		24	3	3	115
児童福祉施設	26	720	2	107	36		69	25	28	769
保育所	158	2,248	2	317	12	1	245	14	159	2,318
社会福祉協議会	12	529		56			51	1	12	533
その他の施設	7	50		3	4		5	2	7	50
合計	444	12,458	5	1,395	326	1	1,355	326	448	12,498

※平成30年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,519人(28%)、女性8,979人(72%)

(参考)

① 新規加入施設

施設種別	施設名	加入年月日	職員数	所在地
老人保健福祉施設	なごみの里 ななせ	H30. 2. 1	23	山陽小野田市
児童福祉施設	MINEあそかの園	H30. 4. 1	8	美祢市
	ななせ	H30. 4. 1	4	山陽小野田市
保育所	たかもり本陣保育園	H30. 4. 1	19	岩国市
	花岡保育園	H30. 4. 1	17	下松市
合計	5		71	

② 脱退等施設

施設種別	施設名	脱退年月日	職員数	事由
保育所	米光保育所	H30. 3. 31	3	廃止
合計	1		3	

③ 福利厚生センター加入施設

H29年度末		H30年度中の増減		H30年度末		
施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	加入率
160	4,319	11	170	171	4,489	35.9%

※ 加入率 = (平成30年度末の福利厚生センター加入職員数 / 平成30年度末の財団加入職員数) × 100

2 福利厚生事業の実施状況

(1) 納付事業

(単位：円)

給付種類		給付等単価	件数	決算額
1	結婚祝金	20,000	274	5,780,000
2	銀婚祝金	20,000	94	2,040,000
3	出産祝金（見舞金） 1人	20,000	312	6,490,000
4	死亡弔慰金	70,000	7	520,000
5	配偶者死亡弔慰金	45,000	14	705,000
6	父母死亡弔慰金	30,000	236	7,580,000
7	遺児育英金	遺児1人 45,000	0	0
		遺児2人以上 70,000	0	0
8	入院見舞金 入院6日以上	10,000	181	1,910,000
9	災害見舞金	半壊 45,000	6	270,000
		全壊 70,000	3	210,000
10	差額ベッド料		4	74,750
11	就学祝金 小学校入学	10,000	294	2,940,000
12	長期勤続者給付	10年勤続 4千円相当の品	460	1,794,000
		20年勤続 7千円相当の品	159	1,097,100
		30年勤続 1万4千円相当の品	37	514,300
		40年勤続 2万円相当の品	59	1,174,100
合計			2,140	33,099,250

【参考】平成29年度実績：給付件数 2,123件、給付額 47,965,370円

※1 納付を受ける権利は事由発生から2年間有効であるため、H30年度の件数及び給付額には平成29年度までの単価による請求分が含まれる。

※2 差額ベッド料は、平成30年度から廃止。

(2) 補助事業

(単位：円)

事 業 区 分		対 象 者	補 助 率 等	補 助 額 等	件 数	決 算 額		
財 團 檢 診	1泊2日人間ドック	登録職員	補助率 1／2 (複数受診 の場合は、 合計額が補 助基本額)	上限額 30,000	69	2,053,000		
	日帰り人間ドック	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の40歳 及び50歳以外の者			724	13,032,000		
	半日検診	登録職員のうち、協会 けんぽ加入者の35～ 74歳以外の者			167	2,004,000		
特 別 檢 診	脳ドック	登録職員			296	5,624,000		
	乳がん・子宮がん				829			
	胃がん				10	70,000		
小 計					2,095	22,783,000		
そ の 他	レジャー・スポーツ施設 等利用補助	登録職員	補助率 10／10	上限額 1,000	3,342	3,334,870		
	メンタルヘルス 相談利用補助	医療機関	利用券交付 (年3枚)	11,315	5	56,575		
		相 談 室		5,658	0	0		
	小 計				3,347	3,391,445		
合 計					5,442	26,174,445		

【参考】 平成29年度実績：補助件数 8,984件、補助額 65,300,807円

(うち、財団検診：補助件数 2,832件、補助額 49,539,000円)

(3) その他の事業

○メンタルヘルス講習会

- ・開催日 平成30年9月18日（火）
- ・参加者 43人（41施設）

(4) 福利厚生センター受託事業の実施状況

① ソウェルクラブ会員交流事業

区分	実施時期	実 施 事 業	参 加 人 数
スポーツ観戦	6/16(土)	野球観戦「福岡ソフトバンクホークスVS広島東洋カープ戦」(ヤフオクドーム)	80
観劇	5/13(日)	宝塚歌劇「花組公演」(博多座)	39
	8/5(日)	劇団四季「リトルマーメイド」福岡公演(キャナルシティ)	80
	8/25(土)	ディズニー・オン・アイス福岡公演(マリンメッセ福岡)	33
	9/1(土)	ディズニー・オン・アイス広島公演(広島グリーンアリーナ)	40
	2/20(水)	シルク・ドゥ・ソレイユ「キュリオス」福岡公演	73
	2/26(火)	シルク・ドゥ・ソレイユ「キュリオス」福岡公演その2	39
日帰り旅行	11/17(土)	広島ベイクルーズ「銀河」で行く宮島の旅	80
	12/2(日)	湯田温泉「ユウベルホテル松政」で昼食&温泉	29
泊付旅行	7/22(日)～7/24(火)	夏休みに行く東京ディズニーリゾートの旅(2泊3日)	74
	11/25(日)～11/26(月)	ハウステンボス 光の王国と長崎観光(1泊2日)	41
合 計		11事業	608

② メンタルヘルス講習会

- ・開催日 平成30年9月19日(水)
- ・参加者 27名(24施設)

③ 福利厚生センター受託助成金等内訳

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務委託金	2,032,566	人件費、通信運搬費等 1,588,000 センター会議旅費等 34,566 加入促進事業活動費 360,000 メンタルヘルス講習会 50,000
会員交流事業等助成金	6,825,000	会員交流事業 6,505,000 会員交流事業事務費 220,000 企画情報会議 100,000
合 計	8,857,566	

④ 会員交流事業の事業費内訳

(単位:円)

事業区分	総事業費	助成額	参加者負担額
スポーツ観戦、観劇、日帰り旅行	7,243,500	3,955,000	3,288,500
泊付旅行	6,336,100	2,550,000	3,786,100
合 計	13,579,600	6,505,000	7,074,600

(5) 貸付事業

① 平成30年度の貸付実績

(単位：千円)

貸付金額 (万円)	一般生活資金		特別生活資金		合 計	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
20	4	800			4	800
30	16	4,800			16	4,800
40	2	800	1	400	3	1,200
50	4	2,000			4	2,000
60	2	1,200			2	1,200
70	1	700			1	700
80	4	3,200			4	3,200
90	1	900	1	900	2	1,800
100	19	19,000	1	1,000	20	20,000
120			1	1,200	1	1,200
140			1	1,400	1	1,400
150			1	1,500	1	1,500
160			1	1,600	1	1,600
180			1	1,800	1	1,800
200			5	10,000	5	10,000
合 計	53	33,400	13	19,800	66	53,200

※ 貸付限度額：一般生活資金 100万円、特別生活資金 200万円

※ 貸付利率：毎年3月時点の長期プライムレートと比較し、0.5%以上の乖離が生じた場合に、長期プライムレートの利率に変更。

<現行利率> 1.15% <H31年3月時点の長期プライムレート> 1.00%

② 償還状況

(単位：円)

区 分	貸付総額	H30年度中の 償 還 額	次年度以降の 償 還 額
前年度貸付残額	123,351,898	51,821,684	71,530,214
H30年度の貸付額	53,200,000	7,260,317	45,939,683
合 計	176,551,898	59,082,001	117,469,897

(6) 福利厚生事業資産

① 資産有高

(単位：円)

区 分	金 領
① 期首有高	276,445,627
② 期中増減	8,858,509
③ 期末有高 ①+②	285,304,136
④ 貸付金転用額	117,469,897
⑤ 差引額(資産有高)③-④	167,834,239

② 資産運用状況

(単位：円)

種 類	額 面	運用収入	備 考
公 共 債	99,900,000	1,198,800	
貸 付 金	—	1,414,645	
合 計	—	2,613,445	

III 退職共済事業（公益目的事業2）

退職本体制度の職員掛金及び施設負担金（いずれも標準給料月額に1,000分の25を乗じた額）、退職第2制度の施設負担金（標準給料月額に1,000分の23.5を乗じた額）並びに資産運用益により、退職一時金等の適正な給付に努めた。

1 加入状況

平成30年度は、施設新設により6施設、97人が新規に加入し、施設廃止により1施設、3名が脱退した。

また、既加入施設では新たに1,230人が加入し、1,237人が脱退したため、全体では5施設増、87人の増加となった。

平成30年度の施設等加入状況は、次表のとおりである。

(1) 施設等加入状況

<退職本体制度>

(単位：施設数、人)

区分	H29年度末		加入			脱退等			H30年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	140	6,386	1	655	136		737	143	141	6,297
障害福祉サービス事業所	89	2,109		225	113		193	118	89	2,136
生活保護施設	2	104		14	1		23	3	2	93
児童福祉施設	21	645	2	97	30		65	15	23	692
保育所	138	1,944	3	306	12	1	202	14	140	2,046
社会福祉協議会	4	189		28			16	1	4	200
その他の施設	5	31		2	2		4		5	31
合計	399	11,408	6	1,327	294	1	1,240	294	404	11,495

※① 平成30年度末の加入職員の男女別内訳：男性3,245人(28%)、女性8,250人(72%)

※② 福利厚生事業加入施設のうち、他の退職共済事業に加入していることにより、この事業に加入しない施設がある。（平成30年度末現在44施設、1,003人）

<退職第2制度>

(単位：施設数、人)

区分	H29年度末		加入			脱退等			H30年度末	
	施設数	職員数	施設数	職員数		施設数	職員数		施設数	職員数
				新規加入	転入		退職	転出		
老人保健福祉施設	78	2,849	5	413	58		354	68	83	2,898
障害福祉サービス事業所	23	211	3	106	22		33	11	26	295
生活保護施設	1	14					3		1	11
児童福祉施設	2	26	2	17	2		2	3	4	40
保育所	7	56	1	33		1	5		7	84
社会福祉協議会	1	14							1	14
その他の施設									0	0
合計	112	3,170	11	569	82	1	397	82	122	3,342

※① 平成30年度末の加入職員の男女別内訳：男性991人(30%)、女性2,351人(70%)

※② 第2制度の加入は、本体制度の加入を条件とする。

※③ 第2制度の職員数は、第2制度中断者を含む。

(2) 年代別加入状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区分	総 数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	6,297	1,034	1,453	1,778	1,595	437
障害福祉サービス事業所	2,136	295	465	658	493	225
生活保護施設	93	6	22	33	32	
児童福祉施設	692	160	176	175	129	52
保育所	2,046	680	453	403	344	166
社会福祉協議会	200	24	43	59	56	18
その他の施設	31		4	12	7	8
合 計	11,495	2,199	2,616	3,118	2,656	906
構成比	100.0%	19.1%	22.8%	27.1%	23.1%	7.9%

<退職第2制度>

(単位：人)

区分	総 数	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳	61歳～
老人保健福祉施設	2,898	624	699	793	613	169
障害福祉サービス事業所	295	59	61	72	62	41
生活保護施設	11		4	3	4	
児童福祉施設	40	9	4	13	10	4
保育所	84	24	14	16	21	9
社会福祉協議会	14		7	3	4	
その他の施設	0					
合 計	3,342	716	789	900	714	223
構成比	100.0%	21.4%	23.6%	26.9%	21.4%	6.7%

(3) 加入年数の状況

<退職本体制度>

(単位：人)

区分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	6,297	387	4,063	1,490	329	28
障害福祉サービス事業所	2,136	111	1,261	437	211	116
生活保護施設	93	13	56	20	3	1
児童福祉施設	692	24	448	134	59	27
保育所	2,046	46	1,311	408	182	99
社会福祉協議会	200	8	135	43	13	1
その他の施設	31	1	15	9	3	3
合 計	11,495	590	7,289	2,541	800	275
構成比	100.0%	5.1%	63.4%	22.1%	7.0%	2.4%

<退職第2制度>

(単位：人)

区分	総 数	1年未満	1年～10年	11年～20年	21年～30年	31年～
老人保健福祉施設	2,898	242	2,417	239		
障害福祉サービス事業所	295	45	229	21		
生活保護施設	11		10	1		
児童福祉施設	40	5	35			
保育所	84		65	19		
社会福祉協議会	14		8	6		
その他の施設	0					
合 計	3,342	292	2,764	286	0	0
構成比	100.0%	8.7%	82.7%	8.6%	0.0%	0.0%

(4) 施設・職員の加入の推移

(単位：施設数／人)

年度末	新規加入		脱 退		年 度 末 数		
	施設数	職員数	施設数	職員数	施設数	職員数	前年度比
H 1 4	8	1,289	2	837	372	7,717	106.2%
H 1 5	16	1,349	0	967	388	8,099	105.0%
H 1 6	9	1,361	18	1,063	379	8,397	103.7%
H 1 7	7	1,360	2	1,074	384	8,683	103.4%
H 1 8	4	1,228	10	1,211	378	8,700	100.2%
H 1 9	10	1,282	5	1,157	383	8,825	101.4%
H 2 0	3	1,455	4	1,102	382	9,178	104.0%
H 2 1	5	1,422	4	1,092	383	9,508	103.6%
H 2 2	5	1,302	7	1,070	381	9,740	102.4%
H 2 3	8	1,401	5	1,091	384	10,050	103.2%
H 2 4	6	1,596	5	1,235	385	10,411	103.6%
H 2 5	6	1,474	2	1,244	389	10,641	102.2%
H 2 6	8	1,512	0	1,216	397	10,937	102.8%
H 2 7	2	1,460	3	1,241	396	11,156	102.0%
H 2 8	1	1,391	2	1,304	395	11,243	100.8%
H 2 9	4	1,433	0	1,268	399	11,408	101.5%
H 3 0	6	1,327	1	1,240	404	11,495	100.8%

2 退職給付の状況

平成30年度の給付状況は、次表のとおりである。

<退職年金>

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
21年未満	6	1,447,800	34年未満	2	1,075,800
22年未満	3	676,540	35年未満	2	754,080
23年未満	1	282,240	36年未満	2	786,600
24年未満	1	345,240	37年未満	1	653,280
25年未満	3	1,090,560	38年未満	2	1,381,200
26年未満	4	1,547,760	39年未満	1	725,040
27年未満	3	1,144,120	40年未満	1	539,040
28年未満	1	473,280	41年未満	2	1,090,440
29年未満	1	381,500	42年未満	0	0
30年未満	3	1,225,820	43年未満	0	0
31年未満	0	0	44年未満	1	605,520
32年未満	3	1,371,600	45年未満	0	0
33年未満	1	559,920	合 計	44	18,157,380

【参考】平成29年度実績：給付人数 39人、給付額 15,853,460円

<退職一時金>

①退職本体制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	159	3,543,025	26年未満	4	20,103,230
2年未満	161	12,593,995	27年未満	8	40,438,070
3年未満	141	20,609,600	28年未満	5	27,433,580
4年未満	125	27,769,070	29年未満	3	15,107,930
5年未満	102	30,772,800	30年未満	4	24,081,110
6年未満	101	38,930,500	31年未満	2	13,971,730
7年未満	63	37,701,600	32年未満	1	7,293,690
8年未満	53	36,597,440	33年未満	3	19,524,740
9年未満	35	28,862,880	34年未満	1	7,964,110
10年未満	35	34,084,850	35年未満	2	16,037,270
11年未満	22	25,716,790	36年未満	4	29,399,270
12年未満	22	28,352,220	37年未満	4	31,803,660
13年未満	19	25,633,600	38年未満	2	16,603,430
14年未満	24	37,083,630	39年未満	3	25,072,750
15年未満	16	26,806,800	40年未満	1	8,085,250
16年未満	19	33,352,980	41年未満	1	5,959,710
17年未満	19	36,588,440	42年未満		
18年未満	14	31,067,360	43年未満	2	17,456,793
19年未満	14	32,895,390	44年未満		
20年未満	4	9,725,140	45年未満	1	8,609,875
21年未満	13	36,346,930	46年未満		
22年未満	3	10,556,900	47年未満	1	4,858,307
23年未満	5	17,842,260	48年未満	4	37,144,717
24年未満	5	17,352,470	合 計	1,231	1,021,548,302
25年未満	1	3,812,410			

※ 最高給付額：14,880,026円（47年0月）、最少給付額：3,450円（0年1月）

【参考】平成29年度実績：給付人数 1,253人、給付額 911,751,769円

②退職第2制度

(単位：円)

加入年数	人数	給付額	加入年数	人数	給付額
1年未満	0	(1年末満は不支給)	8年未満	16	5,593,140
2年未満	60	2,217,380	9年未満	17	7,620,000
3年未満	55	4,157,100	10年未満	11	5,306,720
4年未満	45	5,070,080	11年未満	9	5,070,420
5年未満	30	4,455,360	12年未満	3	1,947,110
6年未満	30	5,755,920	13年未満	4	2,933,060
7年未満	20	6,135,500	合 計	300	56,261,790

※ 最高給付額：897,260円（12年9月）、最少給付額：19,580円（1年7月）

【参考】平成29年度実績：給付人数 323人、給付額 59,474,110円

3 退職給付引当金運用状況

引き続き、みずほ信託銀行株式会社を受託者として資金運用及び給付金支払事務等の一部を委託した。運用収入額及び年度末預託額等の状況は次表のとおりである。

（1）預託額及び運用収入等

(単位：円)

区分			金額
① 平成29年度末の預託額			13,693,310,567
①のうち 指定金銭信託	簿価	ア	13,527,126,609
	時価	イ	15,982,279,156
	評価損益	ウ=イーア	2,455,152,547
	評価損益率	ウ/ア	18.1%
②	平成30年度の費用負担収入		1,576,168,107
③	平成30年度の退職給付額		1,095,967,472
④	信託利益収入額等	エ一オ	219,882,024
④の内訳	信託収益受入金等	エ	282,285,695
	信託報酬支払額	オ	62,403,671
⑤	事務費支出額		13,334,626
⑥	差引額(平成30年度末預託額等) ①+②-③+④-⑤		14,380,058,600
⑥のうち 指定金銭信託	簿価	カ	14,222,713,751
	時価	キ	16,556,445,182
	評価損益	ク=キ-カ	2,333,731,431
	評価損益率	ク/カ	16.4%

※ ⑥の平成30年度末預託額等と指定金銭信託簿価の差は、3月分の費用負担収入を翌月にまとめて指定金銭信託に付け替えることによるものである。

(2) 預託額等及び退職給付額の推移

年度末	預 託 額 等		退 職 給 付 額			一人当たり給付額等	
	総 額 (円)	前年度比 %	人 員	総 額 (円)	前年度比 %	平均給付額 (円)	平均在職年・月
H 1 4	5, 305, 575, 526	106. 2	680	469, 824, 079	107. 9	690, 918	7. 0
H 1 5	5, 697, 129, 915	107. 4	782	525, 994, 433	112. 0	672, 627	6. 7
H 1 6	6, 072, 103, 252	106. 6	851	577, 584, 934	109. 8	678, 713	6. 11
H 1 7	6, 502, 391, 447	107. 1	899	558, 304, 871	96. 7	621, 028	6. 3
H 1 8	6, 899, 180, 415	106. 1	981	626, 383, 197	112. 2	638, 515	6. 6
H 1 9	7, 302, 481, 780	105. 8	962	698, 834, 199	111. 6	726, 439	7. 2
H 2 0	7, 643, 803, 419	104. 7	1, 093	711, 579, 341	101. 8	626, 942	6. 5
H 2 1	8, 078, 199, 847	105. 7	1, 090	698, 714, 064	98. 2	587, 648	6. 2
H 2 2	8, 516, 788, 062	105. 4	1, 074	735, 697, 222	105. 3	612, 061	6. 2
H 2 3	8, 955, 605, 749	105. 2	1, 097	810, 483, 191	110. 2	738, 818	6. 3
H 2 4	退職本体	一時金	1, 238	842, 880, 416	106. 1	680, 840	6. 1
		年 金	16	4, 539, 910	134. 4	283, 744	26. 3
	退職第 2	一時金	199	22, 280, 730	172. 3	111, 963	3. 2
	9, 385, 332, 924	104. 8	1, 254	869, 701, 056	107. 3	693, 542	6. 1
H 2 5	退職本体	一時金	1, 242	866, 692, 319	102. 8	697, 820	6. 1
		年 金	20	6, 087, 670	134. 1	304, 384	26. 3
	退職第 2	一時金	225	27, 822, 830	124. 9	123, 657	3. 6
	10, 114, 020, 412	107. 8	1, 262	900, 602, 819	103. 6	713, 631	6. 1
H 2 6	退職本体	一時金	1, 214	876, 457, 278	101. 1	721, 958	6. 3
		年 金	23	7, 429, 240	122. 0	323, 010	26. 8
	退職第 2	一時金	277	38, 628, 790	138. 8	139, 454	3. 7
	11, 114, 338, 675	109. 9	1, 237	922, 515, 308	102. 4	745, 768	6. 3
H 2 7	退職本体	一時金	1, 228	757, 345, 745	86. 4	616, 731	5. 7
		年 金	26	8, 454, 060	113. 8	325, 156	26. 7
	退職第 2	一時金	262	40, 474, 930	104. 8	154, 484	3. 11
	12, 025, 616, 494	108. 2	1, 254	806, 274, 735	87. 4	642, 962	5. 7
H 2 8	退職本体	一時金	1, 284	978, 691, 214	129. 2	762, 221	6. 4
		年 金	34	12, 025, 680	142. 2	353, 696	28. 7
	退職第 2	一時金	299	52, 251, 200	129. 1	174, 753	4. 3
	12, 798, 903, 782	106. 4	1, 318	1, 042, 968, 094	129. 4	791, 326	6. 8
H 2 9	退職本体	一時金	1, 253	911, 751, 769	93. 2	727, 655	6. 2
		年 金	39	15, 853, 460	131. 8	406, 499	29. 2
	退職第 2	一時金	323	59, 474, 110	113. 8	184, 130	4. 3
	13, 693, 310, 567	107. 0	1, 292	987, 079, 339	94. 6	763, 993	6. 10
H 3 0	退職本体	一時金	1, 231	1, 021, 548, 302	112. 0	829, 852	6. 9
		年 金	44	18, 157, 380	114. 5	412, 668	28. 11
	退職第 2	一時金	300	56, 261, 790	94. 6	187, 539	4. 5
	14, 380, 058, 600	105. 0	1, 275	1, 095, 967, 472	111. 0	859, 582	7. 6

※ 退職給付額欄の人員のうち、退職第 2（一時金）の人員は、退職本体（一時金）の人員の内数。

【平成30年度の目標値】

◎ 目 標 値

福利厚生会員及び退職共済会員を前年度対比で1%増

→実績 ①福利厚生会員数の前年度対比	0. 3%増
②退職共済会員数の前年度対比（本体制度）	0. 8%増
③退職共済会員数の前年度対比（第2制度）	5. 4%増

○ 今後の対応

引き続き、機関誌、パンフレット、ホームページ等による事業内容のPRを行い、加入促進を図る。

IV 研修室等貸館事業（収益事業）

山口県健康づくりセンターの指定管理者としてセンターの設置目的に沿った運営に努めるとともに、初回利用の割引制度やきめ細かなサービスの充実等に努めてきた。

今年度は、研修室の改修工事や駐車場の減少等により、前年比で利用率が0.4%増加、収入が0.8%減少とほぼ横ばいであったが、光熱費の節減対策等に努めた結果、前年比で6.2%の削減となったことから、経常収支は黒字となり、公益目的事業に充てる収益の確保につながった。

【平成30年度の目標値】

◎目標値

①貸館利用率=2%アップ → 実績=0.4%アップ

区分	平成29年度		平成30年度		率 (B/A : %)	
	実績(A)		実績(B)		回数	収入
	回数	収入(千円)	回数	収入(千円)		
多目的ホール (800人)	172	17,898	163	17,747	94.8	99.2
第1研修室 (210人)	260		255		98.1	
第2研修室 (50人)	238		247		103.8	
第3研修室 (50人)	197		188		95.4	
第4研修室 (30人)	217		227		104.6	
栄養指導室	94		99		105.3	
運動指導室	32		44		137.5	
看護指導室	151		143		94.7	
合計	1,361		1,366		100.4	

○今後の対応

新年度も引き続き、利用者のニーズに即した、きめ細かなサービスの提供に努め、利用率の向上を図る。

②経費の削減=光熱費を1%削減 → 実績=6.2%削減

区分	平成29年度		平成30年度		率 (B/A : %)	
	実績(A)		実績(B)		使用量	金額
	使用量	金額(千円)	使用量	金額(千円)		
電気 (kw/h)	277,148	11,182	250,500	10,587	90.4	94.7
水道 (m³)	399	827	371	809	93.0	97.8
ガス (m³:LNG)	61,260	7,947	55,785	7,313	91.1	92.0
合計	—	19,956	—	18,709	—	93.8

注：表中の使用量、金額は、財団が負担する総額であり、この内、指定管理者事業の負担割合は、82.7%（面積比率）である。

○今後の対応

新年度も引き続き、小まめな消灯やクールビズ等の呼びかけを徹底するとともに、夏期・冬期の設定温度を厳守し経費の削減を図る。